

事業名	産業連関表作成費		調査番号	
細事業名	産業連関表作成費	財務コード	006102	7
担当部課室	県民生活 部	統計調査 課	分析 担当 (内線)	1503

I 事業の概要

実施期間	始期 S35 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
目的	<p>だれ(何)を対象に 県や市町村等の行政機関、民間企業、大学や研究機関、研究者、県民等</p> <p>その対象をどのような状態にして 主に経済波及効果(経済効果)の分析を行う。</p> <p>結果、何に結びつけるのか 政策や経済行為等に係る経済効果の測定(事前・実施中・事後)を通じて、県民生活の向上へつなげる。</p>
内容	<p>国の作成に合わせて、各都道府県も概ね5年に1度作成 ※国は内閣府、総務省、経産省など10府省庁による共同作成</p> <p>・目的:主に経済波及効果の分析を行うための基礎資料を提供</p> <p>・実績:平成27年度に作成した平成23年(2011年)表が直近のものとなる。</p> <p>・最新版:国及び各都道府県は今年度中に平成27年(2015年)表を作成予定</p> <p>・参考:リニア中央新幹線の開業やオリンピック開催の経済効果など、インフラの整備、商業施設の開業、工場の誘致、スポーツイベントの開催などで公表される経済効果(経済波及効果)の算出に用いられる統計表を、産業連関表という。</p>

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	○H26年度 H23連関表作成のためのデータ収集、推計作業 ○H27年度 H23連関表作成・公表・PR 部局連絡会議で報告 ○H28年度～H30年度 H27連関表のための調査、データ収集、推計作業 ○R元年度 H27連関表作成・公表・PR 部局連絡会議で報告 ○R2年度 H27連関表のPR R2連関表作成のためのデータ収集、推計作業	目標 左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成
	実績(見込)	達成	達成	達成	達成	達成	(達成)	
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	○H26年度 H23連関表推計作業の進捗率上昇 ○H27年度 H23連関表の利活用促進 ○H28年度～H30年度 H27連関表推計作業の進捗率上昇 ○R元年度 H27連関表の利活用促進 ○R2年度 H27連関表の利活用促進 R2連関表推計作業の進捗率上昇	目標 左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成
	実績(見込)	達成	達成	達成	達成	達成	(達成)	
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	
決算(予算)単位:千円		15	574	714	0	0	621	0

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価 令和元年度のH27連関表作成及び公表等に向けて、データ収集及び推計作業を行い、準備段階での目標を達成した。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (施策の経済波及効果の測定など、重要な分析ツールとなっている。)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	産業連関表の利活用を図るため、効果的な情報発信の方法を検討していく必要がある。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	産業連関表の利活用を図るため、効果的な情報発信の方法を検討していく必要がある。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	従来の県ホームページへの掲載や関係機関への配布に加え、当課主催の市町村担当者会議及び産業労働部主催の県内企業等を集めての会議等の場を活用しての周知、また、経済団体等への個別訪問による周知などを通じて施策や企業の戦略等の経済効果の測定に有効に活用されるよう、効果的な情報発信に努める。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。